

## 東海市の人事行政の運営等の状況を公表（平成30年度）

東海市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年東海市条例第31号）第4条の規定に基づき、平成30年度における東海市の人事行政の運営等の状況について次のように公表する。

### 第1 東海市人事行政の運営の状況

#### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

##### (1) 職員の任免の状況

採用	45人
退職	58人

##### (2) 職員数（平成30年（2018年）4月1日現在）

職員数	932人
-----	------

#### 2 職員の人事評価の状況

##### 人事評価の概要

東海市職員人事評価実施要項に基づき、育児休業等を取得している職員を除く全職員に対し人事評価を実施しています。また、部長職・次長職・課長職については別に要領を定め、特に成績重視型とした人事評価を実施しています。

##### (1) 課長職以上

対象者	行政職及び企業職の部長（相当職を含む。）、次長（相当職を含む。）及び課長（相当職を含む。）の役職にある者並びに消防職の消防長、次長、署長及び課長（相当職を含む。）
-----	---

##### (2) 主幹職以下

対象者	(1)を除く全ての職員
-----	-------------

#### 3 職員の給与の状況

##### (1) 人件費の状況（平成30年度（2018年度）普通会計決算）

住民基本台帳人口 （平31.3.31）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 （B/A）
114,827人	43,788,822千円	1,812,441千円	7,215,041千円	16.5%

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。普通会計の対象会計は、一般会計及び太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計です。

##### (2) 職員給与費の状況（平成30年度（2018年度）普通会計決算）

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 （B/A）
	給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	

888人	2,967,217千円	1,006,609千円	1,185,976千円	5,159,802千円	5,811千円
------	-------------	-------------	-------------	-------------	---------

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成30年(2018年)4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。  
 4 この職員数は、一般会計に関する事務などに従事する職員、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計に関する事務などに従事する職員の数です。

(3) 一般行政職の初任給の状況(平成30年(2018年)4月1日現在)

区 分	初 任 給	採用2年経過日 給 料 額
大 学 卒	187,200円	199,700円
高 校 卒	153,000円	164,200円

- (注) 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給と、その者が2年後に受けることとなる給料額について掲げたものです。

(4) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料(平成30年(2018年)4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大 学 卒	271,300円	325,500円	371,200円
高 校 卒	228,000円	271,300円	325,500円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年(2018年)4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な 職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任	統括主任 主任	主幹	課 長 統括主幹		部長 次長	
職 員 数	74人	113人	85人	63人	27人	39人	7人	25人	433人
構 成 比	% 17.1	% 26.1	% 19.7	% 14.5	% 6.2	% 9.0	% 1.6	% 5.8	% 100.0

(6) 主な職種の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成30年(2018年)4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	292,100円	415,116円	37.3歳
技能労務職	270,700円	306,289円	53.9歳

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当	期 末		勤 勉	
	1人当たり平均支給年額		1人当たり平均支給年額	
	846千円		594千円	
支給割合	6月期		6月期	
	1.225月分 (0.650月分)		0.90月分 (0.425月分)	

	12 月期	1.375 月分 (0.800 月分)	12 月期	0.95 月分 (0.475 月分)
	計	2.600 月分 (1.450 月分)	計	1.85 月分 (0.90 月分)
職制上の段階、職務の級等による加算措置有り				

(注) 企業会計を含みます。( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当		自己都合	定年・勸奨
	職員 1 人当たり 平均支給額	1,405 千円	21,034 千円

地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	10%
	職員 1 人当たり平均支給月額	29,320 円

(注) 平均支給月額は、平成 30 年度(2018 年度)決算額を平成 30 年(2018 年)4 月の職員数で除して得た額を 12 で除したものです。

特殊勤務手当	支給対象職種		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		46.0%
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額		3,388 円
	手当の種類(手当数)		11 種類 16 手当
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	年末年始手当、消防手当、夜間特殊業務手当
多くの職員に支給されている手当		日曜日等勤務手当、年末年始手当、夜間特殊業務手当	

(注) 平均支給月額は、平成 30 年度(2018 年度)決算額を平成 30 年(2018 年)4 月の支給職員数で除して得た額を 12 で除したものです。

時間外勤務手当 休日勤務手当	支給実績(平成 30 年度(2018 年度)決算)	373,376 千円
	職員 1 人当たり平均支給年額	484 千円

(注) 平均支給年額は、平成 30 年度(2018 年度)決算額を平成 30 年(2018 年)4 月の職員数(管理職手当支給職員を除く。)で除したものです。

区 分	内 容 (月額)
扶養手当	配偶者 6,500 円 子 1人 10,000 円 (高校生・大学生等の子については、上記の額に5,000 円を加算) 父母等 1人 6,500 円
住居手当	借家 12,000 円を超える家賃の額に応じ、最高 27,000 円
通勤手当	交通機関 運賃相当額 (最高 55,000 円) 自動車等 使用距離に応じ、最高 21,900 円

(8) 特別職の給料・報酬等の状況

区 分	給料・報酬月額 (平成30年(2018年)4月1日現在)	期末手当 (平成30年度(2018年度))
市 長	1,070,000 円	6月期 1.575 月分 12月期 1.775 月分 計 3.35 月分
副 市 長	879,000 円	
教 育 長	830,000 円	
議 長	547,000 円	
副 議 長	498,000 円	
議 員	465,000 円	

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (変則勤務職場等を除く一般的な職場)

正規の 勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2) 休暇の種類

(単位：日)

区分	付与日数	区分	付与日数
年休	1年度につき20日	証人等出頭	必要と認められる期間
出産	産前8週間、産後8週間	骨髄移植	必要と認められる期間
育児時間	1日2回、各30分以内	ボランティア	1年度につき5日以内
父母の祭日	1日	住居滅失等	7日以内
忌引	親族の区分により1日~10日	交通遮断	必要と認められる期間
育児参加	出産予定日前6週間から 出産後8週間の間で5日以内	永年勤続	20年勤続2日以内 30年勤続3日以内
子の看護	1年度につき5日(2人以上 の場合については10日)以内	短期介護	1年度につき5日(2人以上の 場合については10日)以内
結婚	7日以内	妻の出産補助	2日以内

選挙権行使	必要と認められる期間	夏季休暇	5日以内
-------	------------	------	------

## 5 職員の休業の状況

休業の種類及び取得者数

区 分	計	
	男性	女性
育児休業をした職員数	11人	18人
部分休業をした職員数	0人	4人
育児短時間勤務をした職員数	0人	0人
計	11人	22人

(注) 平成30年度(2018年度)中に新たに育児休業、部分休業又は育児短時間勤務をした職員数

## 6 職員の分限及び懲戒の状況

### (1) 職員の分限処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
休 職	10人	心身の故障のため、長期の休養を要する場合
降 任	0人	
免 職	0人	

### (2) 職員の懲戒処分の状況

処分の種類	処分者数	理 由
免 職	1人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があったため
停 職	1人	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があったため
減 給	0人	
戒 告	0人	

## 7 職員のサービスの状況

### (1) サービス制度に関する研修等の実施状況

地方公務員法(昭和25年(1950年)法律第261号)に定められた市職員としての義務を周知徹底するため、新規採用職員研修や、部局研修等において、サービス制度に係る研修を平成30年度(2018年度)も実施しました。

また、随時通知文書により、サービス規律の徹底を図っています。

### (2) ハラスメント対策

組織的、効果的に防止対策等を行うため、新規採用職員研修や部局研修等において、ハラスメントの防止に係る研修を平成30年度(2018年度)も実施するとともに、随時通知文書により、啓発を図っています。

### (3) 営利企業等への従事許可の状況(平成30年度(2018年度)中に新たに許可した職員数)

(単位:件)

区 分	小計
-----	----

① 営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員その他規則で定める地位を兼ねるもの	0
② 自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0
③ ①②を除き報酬を得て事業又は事務に従事するもの	8
合 計	8

## 8 退職管理の状況

東海市職員の退職管理に関する条例（平成28年（2016年）東海市条例第28号）第3条の規定に基づき、課長相当職以上で退職した者が企業等に再就職した場合には、その状況について届出をさせていただきます。平成30年度（2018年度）における届出の状況は、次のとおりです。

届出	再就職の状況	
	営利企業	非営利団体等
3人	0人	3人

## 9 職員の研修の状況

研修の状況

研修区分	研修種別	研修名	受講者数
1 一般研修 階層に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な能力の向上を図る研修	新規採用職員研修	新規採用職員事前研修・初期研修・前期研修、コミュニケーション研修、後期研修、NPO現場研修	(人) 168
	一般職員研修	知多5市一般職員前期研修、知多5市一般職員中期研修、中級職員後期研修、政策課題研修、初級職員「受業」研修、キャリアデザイン研修、サポーター育成研修	194
	監督者研修	知多5市新任係長（監督者）研修、知多5市現任監督者研修	13
	管理者研修	知多5市管理者研修、人事評価評定者研修、目標管理研修、女性活躍推進研修、ハラスメント防止研修、危機管理研修	96
	一般職・管理者研修	働き方改革研修	375
	臨時職員研修	臨時職員研修	23
2 専門研修 専門的な知識・能力の習得・向上を目指す研修	安全衛生研修	職場安全衛生研修、甲種防火管理者講習会、普通救命（AED）講習	119
	保育士研修	保育士研修、自園研究、エピペン研修等	797
3 特別研修 行政を取り巻く今日的な課題に対応するために必要な知識・技術		メンタルヘルス研修、セルフケア研修、ラインケア研修、クレーム対応能力向上研修	134
		OA研修（セキュリティ研修、GIS研修、ホームページ講習会、情報端末機操作研修	1491

の習得を図る研修	等)		
4 派遣研修 階層別研修や職務に 関係する知職・技術の 充実を図る研修 また、他市職員との 交流などを経て職員の 意識の刷新を図る研修	愛知県市町村振興 協会研修センター	地方自治法研修、地方公務員法研修、法制執務（基礎）研修、法制執務（実務）研修、地方税（民税）研修、地方税（家屋）研修、地方税（徴収）研修、財政担当初任者実務研修、複式簿記研修、広報紙作り研修、プレゼンテーション研修、タイムマネジメント研修、交渉力・折衝力向上研修、ファシリテーション研修、コーチング研修、女性職員キャリアアップ研修、思わず参加したくなる募集チラシの作り方研修、JST基本コース指導者養成研修、接遇研修指導者養成研修、JKET指導者養成研修、問題解決能力向上研修、採用面接研修、海外派遣研修、地方自治セミナー、特別セミナー、オープンセミナー	64
	自治大学校	第2部課程、第1部・第2部特別課程	2
	国際文化研修所	法令実務A、固定資産税課税事務（土地）、農林水産物の海外販路開拓、選挙事務、自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	5
	市町村職員中央 研修所	住民税課税事務、市町村徴収事務、住民窓口サービスの向上、地域ブランド等補充戦略の実践、議会事務	5
	沖縄市派遣研修	沖縄市派遣研修	1
	海外派遣研修	海外派遣研修（トルコ共和国ブルサ市ニルフェル区）	1
	先進自治体	先進自治体等施策調査研究	16
	国等	文部科学省派遣	1
	その他研修機関	国土交通大学校研修、全国建設研修センター研修、東海懇談会、地域問題研究所	40
5 職場研修 自律的な職員を育成 するために必要な自己 啓発等の援助を図る研 修	政策開発研修講演会		77
	戦略的政策実践研修		78
合 計			3,700

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

- (1) 共済組合負担金（地方公務員等共済組合法（昭和37年（1962年）法律第152号）に基づく愛知県市町村職員共済組合等に対する地方公共団体の負担金）

執行額（平成30年度（2018年度）決算）	1人当たりの負担額
1,105,339,995円	1,180,919円

- (2) 職員互助会（職員の相互共済及び福利増進を図るため全職員が加入する職員互助会に対する補助）

市費補助金額（交付決定額）	会員数（平成30年（2018年）4月1日現在）
---------------	-------------------------

16,321,950 円	942 人
--------------	-------

(3) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

職場の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成を促進するために、東海市職員労働安全衛生管理規程（平成元年（1989年）東海市訓令第1号）の定めるところにより、市長部局（職員課）を中心として、安全衛生管理体制を整備しています。中央安全衛生委員会と事業所ごとに6つの安全衛生管理委員会（一般、清掃、水道、消防、教育、しあわせ村）を設置しています。

イ 職員健康診断

検 診 名	対象職員数	受診者数	健康管理区分（医療面）		
			要医療	要観察	観察不要
定期健康診断及び 人間ドック	936 人	927 人	398 人	400 人	129 人

※ その他、VDT検診79人等も実施しています。

ウ 健康指導等の実施状況

定期的に産業医が各事業所を巡視し、作業方法及び衛生状態の点検並びにメンタルヘルスを含む健康相談を行っており、職員の健康を確保するために必要があると認めるときには、市長に対して必要な勧告を行っています。

(4) 職員の災害補償（公務災害認定件数）

負 傷				疾 病				合 計
自己職務 遂行中	出張中	その他	計	公務上の負 傷に起因す る疾病	職業病	その他公務 起因性の明 らかな疾病	計	
7 件	0 件	0 件	7 件	0 件	0 件	0 件	0 件	7 件

第2 東海市公平委員会の業務の状況

公平委員会の業務の状況

業務の種類	取扱件数	処理件数	備考
勤務条件に関する措置の要求の状況	0 件	0 件	
不利益処分に関する審査請求の状況	0 件	0 件	